

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

9月定例会では24・25・28日の3日間で16人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議長
松本 徹



一般質問

高橋悦朗 議員（公明党）

「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」構想について

議員 本市の中・長期的な人口の見通し、並びに市の雇用創出事業の考え方はどのようなか。市外からの人口流入の増加はどのように図るのか。

総務部長 「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口の将来展望を踏まえ、目指すべきまちの姿や具体的な施策などをまとめた仮称「藤市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めている。人口の自然動態の大きな要素となる合計特殊出生率は、平成52年に向けて1.8となることを目指す設定とし、定住促進等の施策の効果で、転出の抑制と流入増加を図り、52年の総人口は7万1千821人と試算している。また中心市街地の活性化や創業支援の強化などで雇用の創出も図りたい。

議員 結婚・出産・子育て支援対策事業は、人口の増減を左右する事業であるが、どのような対策を考えていくのか。

総務部長 具体的な事業として、多子世帯保育料の軽減事で、認可保育園や学童保育室の増設、三世代ふれあい家族住宅取得支援事業などを取り入れていく考えである。

セカンドブック事業について

議員 ブックスタート事業の現況とセカンドブック事業の本市の考え方はどのようなか。

健康福祉部長 ブックスタート事業は、4月育児健診時に絵本等が入ったブックスタートパックを贈呈し、親子が心ふれあう時間を持つきっかけづくりを目的としている。

教育長 セカンドブックは、子どもが読書の楽しさを知ることを目指す。主に小学1年生を対象に実施している事業であるが、県内で実施している自治体も少数であり、今後調査・研究していきたい。

振り込め詐欺の防止対策について



振り込め詐欺対策として期待される迷惑電話チェッカー

議員 振り込め詐欺や悪質電話商法を防止できる自動警告

付通話録音装置（迷惑電話チエッカー）等の利用はどのようなか。無料モニター制度や貸し出し事業はできないか。

市民生活部長 自動警告付通話録音装置等には、家庭の電話機に取り付け、着信前に会話内容が自動録音される旨を発信者に警告メッセージとして流し、会話が自動で録音されるもの等がある。県内では今年度、通話録音装置の無償貸与事業を進めている自治体もあり、引き続き研究する



たかはし えつろう

蕨市まち・ひと・しごと 総合戦略

議員 市の総合戦略骨子案では、子育て世代の定住促進を強く位置づけている。住民の願いにこたえる計画となるように求める。①計画の考え方はどのようなか。②他の計画との関係はどのようなか。

総務部長 ①出生率の向上と子育て世代の定住促進に向け、各種の施策を示すものである。②市の最上位計画「コンパクトシティ」の将来ビジョンを基本に創業支援と女性が輝く環境づくりなどの施策を新たに加え、さらに市長マニフェスト事業を加える予定である。

議員 ①当市への転入を促す



子育て応援マンション内に開設した保育園メリーポピンズ（北町）

には市外へのPRが大事である。②人口減少を抑える見通しはどうか。③子どもの貧困率が16.3%となり、貧困対策も避けて通れない。市長の考えはどうか。

市長 ①世界的に有名な河鍋曉斎美術館や、わらびりんごなどを含めて、蕨の魅力を内外に発信していく。②三世代ふれあい家族住宅取得補助金、保育園増設など、様々な施策を通じて人口目標は達成できる可能性が十分あると考える。③就学援助金の対象者拡充や困窮者支援としての学習支援を始めた。貧困対策にもしっかりと取り組む。

歩行者・自転車利用者の安全対策

議員 市民体育館脇の交差点で事故が多く危険だ。信号機の設置などの対策をすべき。

市民生活部長 現地の事故の多発は認識している。信号機設置も含め警察に話したい。

議員 北町5丁目見沼代用水



かじわら ひであき

沿いの道路は今年1箇所修繕したが、要修繕箇所が多く残っている。早急な対応を望む。都市整備部長 現地の状況を確認した。引き続き対処する。

飛行機の騒音問題

議員 国は羽田空港の便数を増やすため飛行ルートの変更案を示した。それによると蕨市上空を午後3時から7時、時間最大31便、計90便が飛ぶことになる。68デシベルの騒音が予測され、子どもや療養者などの生活に支障を与える。市は、他自治体と連携し、国に意見を述べてほしい。

総務部長 県と県内12市町で協議会を設置し協議している。国へは協議会を通じ要望し、市のホームページで市民への情報提供をしている。騒音の影響は深刻に受けとめているので、今後も協議会を通じて国に要望していく。

ほかに 「感震ブレーカーの普及」について質問。

「蕨市で子どもを産み、育てたい！」 と思う行政サービスを

議員 市内3カ所所で交付されている母子健康手帳セットは、保健センターの事務用袋に入っているだけで、市からのメッセージもなく、あまりにも夢のないもので驚いた。蕨市への定住を促進するならば、あなたの妊娠を本当に蕨市は喜んでいる」というようなメッセージを載せて、市の気持ちを示していくことも大事ではないかと思うがどうか。

健康福祉部長 ご指摘いただいた点については、改良したいと思っている。

議員 出産後、睡眠不足や体調不良は、結果をどのように事業に反映させているのか。



母子健康手帳

調回復が遅れている人、子育て自体に不安を抱えている人の割合は意外と高い。近隣市でも始めている産後4カ月くらいまで利用できる無料、もしくは低料金の家事や沐浴などの育児の支援ヘルパーを検討して欲しい。

健康福祉部長 事業を実施している自治体もあるので、事業の内容や実施手法について調査・研究していきたい。

議員 「乳児家庭全戸訪問指導」で行っている産後うつ質問票は、始めてから5年になるが、現時点での傾向や問題点は何か。結果をどのように事業に反映させているのか。

健康福祉部長 この質問票は、母親自身が産後の気分を自己評価しながら記入するもので、本市では国が示す指標の数値より低い値にあり、産後うつ傾向にある産婦は少ない状態にあると考えている。しかし、ハイスコアだったり、リスクが多いとされた母親に対しては早目の対応を行い、担



おおいし けいこ

介護予防サポーターの活動の場はあるのか

議員 今夏、住民運営による介護予防教室のためのサポーター養成講座があったが、卒業生の活動状況と今後の市民主体の介護予防教室の展開をどう考えているか。

健康福祉部長 9月18日に北町コミュニティ委員会の主催で1カ所目の住民運営による介護予防教室が立ち上がり、8名のサポーターに支援していただいているところである。また、今年度は4カ所の住民運営による介護予防教室の立ち上げを目指しており、サポーターの皆さんには、今後それぞれの教室で「いきいき百歳体操」の指導役として活動していただく予定である。

前川 やすえ 議員（新生会）

東京オリンピック・パラリンピックに向けて

河鍋晩斎美術館との協定締結

議員 本市は美術・文化・まちづくりの分野で、公益社団法人河鍋晩斎美術館と協定を締結した。その新聞報道において、オリンピックに向けてというような市長の発言が掲載されているが、その具体的なプランはどのようなものか

総務部長 平成32年に開催が予定される東京オリンピック・パラリンピックには、多くの外国人が訪れることが予想される中、海外でより評価の高い河鍋晩斎は大変貴重な地域資源である。現段階で具体的なプランはないが、文化庁は東京オリンピック・パラリンピック組織委員会等と連携した文化プログラムなどを全国各地で推進していくことなども計画しており、こうした国や県の動向に注視しながら、今後検討していきたい。

議員 美術館の最寄り駅は西川口駅となっている。コミニ



市と協定を締結した河鍋晩斎記念美術館

ニティバスで美術館に近いバス停を設置できないか。

市民生活部長 今後、全体のルート見直しの中で、これまでいただいている要望とあわせて、考えていきたい。

議員 西川口駅で乗った人は、西川口駅に帰ってしまうと思う。蔵駅から乗って蔵駅に戻り、蔵の商店街に寄っていたことがにぎわいの創出にもつながるので、蔵駅から行けるようにしていただきたい。

わらび学校土曜塾について

議員 現在、小学校だけの実



まえかわ やすえ

施であるが、中学校区でも行う考えはないか。

教育長 この事業は学習習慣の定着を図ることという目的を達成するために、児童が自主的に学習を行うようになるまでのサポート及び学ぶ楽しさを教えることの2点を活動方針としている。そのため学校土曜塾は、子どもたちが自主的な学習習慣を習得するための導入部分の役割を果たすものであると位置づけ、学習習慣が余り定着していない小学生を対象としていることから、中学生の参加については現段階では考えていない。

議員 学校土曜塾の今後の展望はどのようなか。

教育長 この事業は開設から3年目を迎えたが、小学校区によつては定員に満たないところもある中で、児童や保護者にさらに周知したい。また、事業内容についても定期的に開催する塾長会議等を活用し、意見交換を行うことで、より充実したものに発展させたい。

一般質問

保谷 武 議員（新生会）

ビッグシティ蔵のために、子育て世帯流入促進を目指して広報強化を

議員 少子高齢化が進む中で、蔵市が小さく貧しく衰退し本

当の「コンパクトシティ蔵」に陥ってしまわないようにするために、蔵市はみんなが住みたがる存在感大きな街「ビッグシティ蔵」を目指して、市外から若い子育て世帯の流入を増やすことに力を入れていくべきだと考える。今、市外に住んでいる子育て世帯の若い家族で、これから引越して先を探索した人をターゲットとし、蔵市の魅力・明るい豊かな将来像をアピールして、



子育て世帯を増やしてビッグシティ蔵を目指そう！

防災データ利用促進のためにオープンデータの推進を

議員 河川洪水・地震・内水

ハザードマップ全てが完成したが、使いにくい部分もあり、市内在住者・在勤者・在学者にも周知不足である。いずれ市の行政データ全てがオープンデータ化すると思つたが、特に防災関連データは重要性和緊急性が高いため、早期のオープンデータ化を求める。

市民生活部長 導入には一部課題もあるが、防災データの



ほや たけし

公開は地域防災力の向上にも寄与するので、今後調査研究し、可能なものから進めたい。

河川水質調査の目標設定を厳しくしよう

議員 本市の環境レポートによると、水質基準の設定が低過ぎるようである。特に見沼代用水は、かつて鯉や鮒が泳ぎまわり、子どもが水遊びをしていたこと、下流に位置する荒川が環境省の類型Cラック（水産3級、工業用水1級相当）を目標値としていることを考えると、同様のレベルを目標とすべきと考える。また、現状の見沼代用水の調査地点は、北町5丁目の水が流れて綺麗な箇所であり、汚くて臭い錦町地内での調査も追加して行うことを求める。

市民生活部長 前年との比較、過去の推移を見るために調査ポイントを変えらるというのは避けたいが、複数の地点で調査することについては、必要があれば考えていきたい。

市民にいつそう 信頼される市立病院に

議員 市立病院における第一次経営改革プランに基づく成果はどうだったか。また、第二次プランでの重点は。

病院事務局長 第一次プランは経営改善主眼の計画で、平成23年度を除き純利益を計上。黒字基調となり一定の成果が得られた。第二次プランでは、第一次プランを総括し、項目を短期・中期・長期目標に分類。重点項目は地域連携の強化、患者サービスの向上、常勤医師の確保等。

議員 経営状況はどうか。

改革の成果をあげている市立病院

病院事務局長 平成26年度は、前年度を上回る経常利益を計上したものの、会計基準の改正で、退職金等多額の引当金の計上が義務化されたため、病院事業全体では純損失を計上した。入院・外来患者数では目標に届かなかったものの、損益計算においては計画値に近い結果。さらなる経営改善に努める。

議員 今後の市立病院の在り方として、市民からの信頼と経営の「好循環」が重要と考える。信頼を高める上で必要な対応についてどう考えるか。以前から求めてきたソーシャルワーカーの配置等、相談体制の拡充が必要では。

病院事務局長 良質な医療体制の維持、適切なインフォームドコンセント、きめ細かな医療相談、看護職員等の接遇能力向上等が必要と考える。相談窓口の地域医療連携担当で（ソーシャルワーカーとして）社会福祉士1名を採用予定であり、看護師、事務職員



すずき さとし

とも連携して医療相談に対応サービス拡充を図る。

議員 セカンドオピニオンや転院受入の対応、窓口の創設も含め、相談体制の拡充を要望する。

豪雨被害等への対応

議員 豪雨被害を想定した対策の強化が必要。ハザードマップの活用はどのようか。

市民生活部長 自主防災会対象の図上訓練での地域の危険度判定や出前講座での被害想定説明において、ハザードマップを使用した。

議員 洪水時に浸水2メートル超の想定地域では自宅2階への避難で対応できない可能性もある。避難・対策を進める上で、より適切な情報提供等が必要。市ホームページでのハザードマップ掲載についても改善を。

ほかに 「空き地等の雑草への対応」学校施設の樹木等の管理」について質問。

市民の生命と財産を守る蕨市防災 対策基本条例の早期制定を図れ！

議員 昨年9月議会で、災害時の行政や市民らの基本的役割や責任を明確化した「蕨市防災（対策）基本条例」の制定を提言したが、その後どう調査・研究されたのか。

市民生活部長 他自治体の条例制定状況について調査したところ、県内の制定市町村は八潮市1市であり、都市行政問題研究会が平成26年2月に公表した「都市における災害対策と議会の役割に関する調査研究報告書」によると、調査対象119市のうち、条例を制定したのは6市で、割合は約5%となっている。引き続き調査・研究をしていきたい。

議員 自治体同士の災害時相互応援協定を増やす考えはないか。

市民生活部長 今後もさまざまな機会をとらえ、協定先の規模や立地等の条件を考慮し、模索していきたい。

児童・生徒の自転車損害等保険加入促進について

議員 加須市では、平成23年に起こった自転車事故の顛末を契機に、中学校生徒が全員、埼玉県PTA安全互助会の団体傷害保険・団体自転車保険（年額500円、最高補償額1億円）に加入しているが、同種の自転車保険等の加入促進を図る考えはないか。

教育長 高額賠償の事例などを市PTA常任理事会などで紹介し、自転車保険加入の必要性を周知しているところである。今後加入促進を図られるよう啓発に努める。



いちのせき かずいち

敬老祝金制度を見直して新制度の創設を

議員 長寿を祝う「敬老祝金制度」は超高齢化とともに、その対象者が急増し、相当額（今年度約5千800万円）の財政負担となり、抜本的見直しを行い、その財源を充て、新たな子育て支援・子どもの貧困対策の一環として「児童・生徒入学準備給付金制度」の創設を検討してはどうか。

健康福祉部長 敬老祝金制度は高齢者への敬意をあらわすとともに、長寿を祝うことを目的とした事業であるが、行政評価の結果も踏まえながら引き続き不断の検討を行っている。また、敬老祝金の財源をもとにした新たな入学準備給付金制度の導入については、これまで子育て支援や教育支援のさまざまな事業の充実を図ってきたところであり、その有効性や効率性といった観点により、総合的に判断すべきものであると考えている。

あつたか市政を問う



防災意識の高揚のために「蕨市防災対策基本条例」の制定を（総合防災演習）

みやした 奈美 議員（日本共産党）

留守家庭児童指導室の充実について



錦町留守家庭児童指導室で宿題をする子どもたち

議員 児童1人当たり1.65平方メートルの面積を確保できていない学童保育室はどこか。

健康福祉部長 南町A、塚越塚越東、北町A・Bの5室。

議員 待機児童の状況と今後の増設計画はどうか。

健康福祉部長 9月時点で1

〜4年生1名、5年生23名。引き続き必要な整備を進める。

議員 夏休みから開設予定だった中央小と東小の学童保育室が開設されていない理由は何か。いつ開設する予定か。

健康福祉部長 指導員確保のめどが立たず延期している。

28年4月の開設に向け準備中。

議員 指導単位を概ね40人以下にすることにしているのか。

健康福祉部長 40人を大きく

超える場合は2つに分けて生活する等の対応に努めている。

議員 静養室についてどうか。

健康福祉部長 横になれるス

ペースを確保し対応している。

議員 錦町留守家庭児童指導室は小学校から遠いため保護者から安全性に不安の声があがっているが、どう考えるか。

健康福祉部長 通学区内にあり、指導室が比較的広く、敷地内に庭がある等、他より良い点もある。今後も活用する。

議員 戸田市のように小学校に迎えに行くことを要望する。各学童保育室に常勤の指導員を配置してはどうか。

健康福祉部長 指導員は勤務時間の特殊性があるので、引き続き研究していきたい。

議員 戸田市では午後1時から7時まで毎日勤務する指導員（時給1千140円）を各室に2人以上とパートタイマー



みやした 奈美

（時給920円）を配置している。

蕨市でも検討してほしい。蕨市の指導員の賃金は低い（一部を除き時給870円）ので、待遇改善が必要と思うがどうか。

健康福祉部長 非常勤職員の賃金に関しては、市の非常勤職員全体の均衡の中で考える。

非正規職員の賃金引き上げについて

議員 蕨市のパートタイマーの時給は一般事務が850円で

県内の市の平均より低い。引き上げる考えはないか。

総務部長 現在概ね適切と認識しているが、他の状況もみて適切な水準の確保に努める。

議員 東京都の最低賃金は907円であり、大幅な引き上げを要望する。非正規職員に経験加算を導入する考えはないか。

総務部長 現在検討している。

議員 非正規職員の多くは女性であり、待遇改善は女性の自立と地位向上などに重要だと思つ。経験年数を加味した賃金にするよう要望する。

一般質問

小林 利規 議員（新生会）

緑地を増やし緑あふれるまちづくりに向けて



世代を超えて憩える場、公園用地の確保を

議員 ご近所のご高齢の方が時には日差しを避けて、時には暖かい日差しを浴びるために、我が家の花壇の縁に座って休んでいるのを何度かお見受けする。超高齢化をひた走る現代、未来を担う子どもたちの公園も必要であるが、高齢者の皆さんが小休止できるような緑地スペースがさらに必要だと感じる。現状では公園、ちびっこ広場を含めて市民1人当たりの面積が2.11平方メートルで、市条例規定の5平方メートルとは大幅に乖離しているが、それを緩和する具体的な方策はあるか。

都市整備部長 本市は市街化が進展し、条例規定の公園面積を充足させることは、現状を踏まえると難しいものと考えているが、錦町土地区画整理事業などにより計画されている公園の整備に努めるとともに、現在、信託契約をしているちびっこ広場については、信託期間満了後も契約を継続していただけるよう、地権者の方と協議を進めていきたい。

議員 使い方によっては使える市の土地があると認識しているが、少し広めの歩道など、そういう土地を緑地化してベンチを置くなどの有効利用はできないか。

都市整備部長 これから新設していく道路や既設の道路の中で、そういった工夫ができるような場所があれば、可能かと思われるので、今後調査・研究していきたい。

スポーツ施設の利用について

議員 本年2月1日より、公



こばやし りき

共スポーツ施設予約システムが開始されたが、利用者から3日前までしか予約できないとの不満や、また行政側の公

共施設の有効利用推進という双方の観点から早急な改善が望まれるが、指定管理者制度導入など、具体的な改善策を考えているか。

教育部長 公共スポーツ施設予約システムの導入により、利用者の利便性向上に寄与してきた。利用日の直前対応など、利用者のさらなるニーズがあることは認識しているが、課題もあることから、今後、システムの機能や申請方法の改善策について、利用者の利便性や施設の利用率の向上につながるよう検討したい。

市長 指定管理者制度を導入すると、手続等が大幅に相当な期間を要するので、その部分だけ業務委託をするなどの方法も含め、もろもろ検討することは可能だと思つている。

ほかに 「蕨市地域防災計画水防対策」について質問。

緊急受診ガイドの導入について

議員 東京都や横浜市、大阪市、堺市などではパソコンやスマートフォンを活用させて、救急受診ガイドを導入して、急病人に対して、救急車を呼ぶかどうかの判断材料を提供している。このツールを利用することで、救急車の適正利用という観点からはとも有効であると考ええる。そこで、パソコンやスマートフォンを利用した救急受診ガイドの導入をする考えはないか。

議員 この事業が始まった平成10年当時は、NTT電話回線が主流であったと思うが、今は固定のNTT回線より安く便利なシステムができており、そちらを利用する世帯が多くなっている。そこで、福祉連絡システムの導入に際し、NTT回線以外の他社回線も利用できるようにすべきと考えるが、見解はどうか。

健康福祉部長 現在のシステムではセンター機器及び各家庭に設置している300台以上の端末を含めたシステム全般の一括入れかえが、別システムを新たに導入して併用するといった方法しかなく、いずれも難しいものと考えている。

消防長 救急受診ガイドとは、傷病者がパソコンやスマートフォンアプリを使用し、急な病気やけがに対し、病院を受診したほうがよいのか、救急車を呼んだほうがよいのか迷ったときに、判断の一助となることを目的につくられたアプリ機能である。救急受診ガイドは、埼玉県内の消防本部には導入されておらず、単一消防本部での導入は難しいが、今後研究していきたい。

福祉連絡システムについて



おいしい こういち

無線の難聴地域対策に当てるのもよいと考える。この防災ラジオは防災行政無線を補完するツールとして役立てることを目的にし、また停電時にも、その力は大きく発揮できると考えるが、蔵市専用の防災ラジオを販売してはどうか。

市民生活部長 市が防災ラジオをあっせん、販売するためには事前にその有効性を検証しなければならないため、まずは市内各所の受信状況を確認する必要がある。数年後のデジタル化を視野に入れたあつせん、販売を検討したい。



災害対策の一助として防災ラジオの普及促進に期待

33世帯に1件が生活保護受給世帯 ケースワーカー充足率を上げるべき

議員 生活保護率の最新速報値によると、本市は45人に1人の2.1%、世帯数ベースでは33世帯に1件の3.31%となっている。生活保護率の高いまちというイメージは決して住みたいまちではないと思う。生活保護80世帯に1名の割合でケースワーカーを配置する国の基準があるが、本市では常に充足率が100%を超えていない。ケースワーカー充足率が低い理由は何か。

健康福祉部長 平成20年の経済情勢の悪化を背景として全国的に生活保護受給者が大幅に増加し、わずか4年の間に438世帯、60.7%の増加と、かつてない伸びとなったことが大きな要因と考えている。増加する被保護世帯に対応するため、年次的にケースワーカーの増員を図った結果、平成26年度末で国の基準に2名の不足、充足率は85.7%である。

議員 埼玉県知事が2012年9月に書いた「生活保護の連鎖を絶つ」という記事に「ケースワーカーが不足しているために細かい生活指導ができず生活保護から脱却できないと考えられる」との記載がある。本市がいろいろ努力をしていることはわかるが、特に市民が期待しているような対応を市がしているようには見えていないことを理解してほしい。

今こそ商店街の活性化を

議員 商店街の活性化を長期的視点でどう考えているのか。

市民生活部長 中心市街地にぎわい、楽しく魅力的で、地域の人たちから支持されるまちになることが商店街の活性化につながるかと考えているので、蔵市中心市街地活性化基本計画の推進に取り組みたい。

駅西口駅前通りの道路拡幅見直しについて

議員 計画変更に対して、地権者の意見はどのようなものがあったか。また、セツトバックについて、地権者にはど



ふるかわ あゆみ

のように説明をしているのか。

都市整備部長 住民説明会等で「商店街は道幅が狭いほうがよいのではないか」「民意を反映してほしい」などの意見をいただき、都市計画の変更内容とその理由を丁寧に説明するなどをした。なお、都市計画法第17条に基づく最終的な都市計画変更案の縦覧を行い、意見書の提出があったので、引き続き、都市計画の変更決定に向け、所定の手続きを進めたい。

ほかに 「市内小・中学校運動会」について質問。



道路拡幅の計画が見直された駅前通り西口線

大規模災害発生時の市の対応について

議員 本年3月に発表された
 蕨市地域防災計画では災害が
 発生した場合、各コミュニテ
 イが中心となるよう計画され
 ているが、各地域の責任者は
 コミュニティセンター所長と
 なっており、市職員だけで十
 分に対応できるのか。

市民生活部長 蕨市職員災害
 時初動マニュアルにおいて
 各避難場所に参集する職員を
 定めており、コミュニティセ
 ンターの職員以外に5名前後
 の職員が参集することとなっ
 ている。そのほか福祉部局4
 部署で構成する収容班、状況
 に応じて協力班も配置する。



南小学校内にある防災教室

議員 下水道機能支障人口と
 して1万5千164人が想定さ
 れているが、どのような対応
 策を考えているのか。

都市整備部長 被害の範囲や
 程度にもよるが、重要な幹線
 については地震発生から3日
 目までに緊急調査を実施し、
 7日目までには汚水があふれ
 ている場所への仮設ポンプの
 設置や汚泥吸引車等によるパ
 キューム措置を行い、20日目
 までには応急復旧を行うこと
 を目標としている。

議員 災害用トイレの充足状
 況はどうか。

市民生活部長 今までは簡易
 トイレを中心に備蓄してきた
 が、これからはそのまま結ん
 で捨てられるようなタイプの
 トイレ処理セットを重点的に
 備蓄していく。備蓄の目標量
 としては、下水道使用世帯の
 人口も含めた形で計算で備
 蓄していく考えである。

議員 各家庭でトイレ処理セ
 ットを備える呼びかけをすべ
 きと考えるがどうか。



みわ かずよし

市民生活部長 現在、ホーム
 ページのほうで1週間分程度
 の備蓄をというような啓発を
 行い、地域防災計画の改定の中
 で、トイレ処理セットを明
 記し、各家庭あるいは事業者
 についても備蓄をしていただ
 くことに触れている。

中学生への学習支援について

議員 家庭の経済的問題等で
 塾へ行けない中学生への学習
 支援を図るべきと考えるがど
 うか。

教育長 学校土曜塾の中学生
 の参加は現段階で考えていな
 い。各中学校では、生徒に対
 する学習支援として定期考査
 前の補習授業、長期休業中の
 補習授業、放課後等における
 個別指導を実施している。ま
 た、本市では生活保護受給世
 帯等を対象に、学習教室の開
 催などの支援を行っているこ
 とっており、中学生に対して
 どのような支援が有効である
 のか引き続き検討したい。

一般質問

人口減少社会の対策を本気で実施せよ

議員 現在の蕨市における世
 代別の転入・転出状況は。

総務部長 独身世代にとつて
 は都心に近く便利で、床面積
 の狭い手ごろな賃貸住宅が多
 いため転入超過であり、子育
 て世代にとっては必要な広さ
 の住宅の取得が困難なことか
 ら、転出超過となっている。

議員 蕨市の合計特殊出生率
 は1.22で、川口市の1.42や戸田
 市の1.55に比べて低い。今回の
 三世代ふれあい家族住宅取
 得支援事業は親が蕨在住な
 ど効果が限定的だ。都市部の
 自治体では若者世代に家賃補
 助をしたりしているところも
 あるし、婚活事業なども行っ



蕨市は単身世帯が多い

ていくべきだ。もつというい
 るな施策をうっていくべきだ。
 本当に25年後に出生率1.8を
 実現できると考えているのか。

市長 子どもを産む・産まな
 いはそれぞれの価値観による
 が、子育てを望むのに躊躇す
 る状況があるとしたら、支援
 していくことは大事である。
 保育園の増園など子育て世代
 に魅力的で住みやすいことを
 PRし、この実現を図りたい。

議員 蕨市が子育てや税金・
 公共料金などの面などで優れ
 ている点は何か。

総務部長 2人以上が同時に
 保育園に通う場合の2人目以
 降の保育料無料化や、小学校
 全学年での35人程度
 学級の実施、国民健
 康保険税の所得割・
 均等割の税率等が県
 内40市で一番低く、
 下水道料金が県内60
 市町で6番目に安い
 ことなどがある。

議員 もっとこつ
 う点をアピールすべ



えのもと かずたか

きた。

市長の3期目当選について

議員 無投票当選となった原
 因をどのように分析するか。

市長 2期8年進めた「あつ
 たか市政」やまちづくりを市
 民の皆さんに評価していただ
 いた結果と受けとめている。

議員 上田知事の3期をこえ
 ての立候補についてもいろい
 ろあつたが、市長は何期まで
 やるつもりであるのか。

市長 1期ごとに市民の審判
 を仰ぎ、市民の負託に応える
 よう市政運営をしていきたい。

ワンディッシュレストラン「ぷらひと」について

議員 これまで様々な形で税
 金が投入されたが、利用形態
 がごろごろ変わっているのは
 なぜか。また家賃はいくらか。

市民生活部長 利用形態が1
 日単位などでは厳しく、1カ
 月単位の最長6カ月で延長も
 可とした。家賃は月額12万円。

平和都市宣言30周年に当たり 平和行政の推進を

議員 平和都市宣言塔が設置されて5年が経過し、宣言文など見えにくくなっているのを改善できないか。

総務部長 銘板の部分については一部剪定を実施。今後は時期を見て実施していく。

議員 今年度は被爆体験や戦争体験を聞くなど、平和学習がどう進められているか。

教育部長 西・南・中央・中央東・塚越小学校において戦争体験者から体験を聞く学習が予定されている。全校で取り組めるよう働きかける。

議員 「平和安全法制」について、平和憲法を守る立場としての市長の見解はどうか。

市長 強引に可決・成立され



蕨駅西口に設置されている
平和都市宣言塔

た事は、市民の生命やくらしを守る、平和宣言都市の市長として大変残念に思う。憲法違反ではないか、戦争に巻き込まれるのではないかと、慎重な審議をしてほしいという多くの国民の皆さんと同様の思いを抱いている。今後の動きに注視していくとともに、世界の恒久平和と核兵器のすみやかな廃絶に向けて、引き続き力を尽くす決意である。

保育行政について

議員 全ての市立保育園での土曜日の通常保育の実施（2年以内で実施予定）にあたり、土曜日は登園児が5人未満の場合、パンと牛乳のみの給食という課題について改善を図っていく考えか。

健康福祉部長 土曜日の通常保育の実施に伴い、保育園に在園する

時間が増えることや登園児童数の増加が見込まれることから、自園で調理した給食の提供を原則とする対応を予定している。



やまわき のりこ

福祉入浴券の拡充を

議員 利用できる浴場は浴場組合戸田・蕨支部の市内の浴場と定められている。しかし、市内の浴場が少なくなり、地域から浴場がなくなってしまう状況の中、高齢者福祉の増進を図るため、戸田市の浴場での使用もできるよう検討できないか。

市長 本事業は浴場組合の皆さんの協力で進めている事業であり、市内の浴場利用が大原則となっている。しかし、今の状況をふまえた上での組合等との話し合いを鋭意進めて、何とか期待に応えられるような結果が出せればいいと思っている。

ほかに 「学校トイレの洋式化への推進を」について質問。

る時間が増えることや登園児童数の増加が見込まれることから、自園で調理した給食の提供を原則とする対応を予定している。

蕨版まち・ひと・しごと創生総合戦略について

議員 蕨版総合戦略と「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン並びに同実現計画・同実行計画との関係はどのようなものか。

総務部長 仮称「蕨まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置付けとして、「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンを基本とし、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略等の基本的な考え方に基づいた将来ビジョンの方向性や施策の柱を戦略的に抽出し、具体的な施策などを加え、新たに総合戦略として策定するものであり、基本的な構成としては、将来ビジョンの将来構想で掲げる6つのまちづくりの基本目標を総合戦略の柱としている。

議員 重点プロジェクトの中で重視する施策・事業は何か。それらのプロジェクトを総合戦略に位置付けることによって、施策・事業の推進面で、どのような促進効果が見込まれるのか。

総務部長 総合戦略については、「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンを基本として策定を考えているが、その中で人口ビジョン等を踏まえて、出生率の向上と子育て世代の定住促進というものにより強く着目して、戦略で示す施策事業について重点的に進めていくことで、総合戦略の目的は果たせると考えている。

議員 都市のブランドには、都市の持つ統一的なイメージ



ワクワクわらび！にぎわい創出プロジェクトの推進を！

都市ブランドの創出と活用について

議員 都市のブランドには、都市の持つ統一的なイメージ



いけがみ ともやす

と地産品や観光などの個別ブランドというものがあがり、都市ブランドを構築するに当たり、この2つの関係を整理する必要があると考えている。本市のブランド戦略については、どのように進めようとしているのか。また、シティプロモーションの推進方策についてはどうか。

総務部長 本市のブランド戦略として、まずは本市の魅力

を高め、イメージアップにつながる商品等を蕨ブランドとして認定する仕組みを検討し、認定制度として実施していくと同時に、シティプロモーションを推進するため、何をだれに売り込むのか、また、売

り出す地域資源は何かといった方針を示すシティプロモーションに係る指針を作成し、地域資源のブランド化や戦略的な魅力の発信を展開していきたいと考えている。

ほかに 「高齢者や障害者など交通弱者の利便性を高める取り組み」について質問。

る時間が増えることや登園児童数の増加が見込まれることから、自園で調理した給食の提供を原則とする対応を予定している。

多くの市民から愛される ちびっこ広場の維持を

議員 中央2丁目にあるちびっこ広場ナンバー47がこの

ほど地権者の方に返還されることとなった。長年多くの方々から愛されてきたちびっこ広場がなくなってしまうことは、地元住民の一人として非常に寂しく、また、今後について憂慮しているところであるが、返還することとなった経緯についてはどのような

市民生活部長 平成27年12月末をもって信託期間が満了となることから、地権者の方と契約の更新について協議をしたが、契約を更新しない旨の

意向が示されたため、返還することになった。

議員 ちびっこ広場を維持するために、なぜ買い取らなかったのか。

都市整備部長 複数いる権利者間の調整により信託契約を更新せず、民間への売却が決定したとの報告を受け、地権者の皆様の意向を尊重した。

小学校の統廃合について

議員 少子化や公共施設の老朽化が進んでいる中、学校施設の改修には多額の費用が必要とされ、市の財政状況を踏まえれば、今の学校数を維持することが難しくなることも想定されることから、施設の管理に必要な費用を統廃合により削減し、その費用で次代を担う子どもたちによりよい教育環境を提供する。そういった観点で、勇気を持って統廃合を検討していくことが必要ではないかと考えている。統廃合は大きな決断であり、



いまい りょうすけ

地域の方々の理解を得るためにも慎重に論議を進める必要があるが、教育委員会の方針と現状認識はどうか。

教育部長 将来的に単学級の学年が継続的に発生することが予想される場合や複数の過小規模校や小規模校が近接している場合等には、学校の統廃合を考慮する必要があるとの基本方針があるが、現状では児童数や学級数等の推移を注視しているところである。

小・中学校の余裕教室について

議員 市民活動などに有効活用する考えはないのか。

教育部長 本市においては、余裕教室はなく、一時的余裕教室があるが、教育活動の中で必要不可欠であり、大変有効に活用されている。学校教育活動以外の利用は、これらの利用状況に加えて、管理責任の課題や将来の学級数の変動予測等も含めて検討することが必要であると考えている。

〇日程

平成27年11月10日～11日

〇視察地・調査事項

◆香川県高松市

「災害対策について」

◆香川県坂出市

「人口増対策について」

〇調査事項

高松市は、瀬戸内海に面し、歴史的にそれほど大きな災害に襲われたことはありませんが、高潮対策や今後起こりうる南海トラフ地震への対応に迫られています。また、弘法大師の時代に拓かれた溜池が数多くあり、耐震化が急務となっています。そのような状況下において、同市は地域コミュニティごとに、地域コミュニティ継続計画の策定を求めています。地域コミュニティとは、支所や公民館がカバーする地域ごとの複数の自治組織の集合体に近似したものです。担当部署においては、各地域コミュニティに対して、ために足を運ぶなどして人間関係を構築しつつ、計画書のテンプレートを配布するなどして、積極的な計画策定を求めています。しかし、各地域コミュニティの自主性に任せているため、進捗には濃淡があり、本年8月時点での策定率は14%となっており、今後の策定の予定なしという地域コミュニティも18%に上り、自治組織や自主防災組織の加入率が低く、引き上げが課題である

総務常任委員会行政視察報告

ることとなりました。

坂出市は、古くは製塩業、今日では瀬戸内海に面する港湾・工業都市として栄えています。昭和40年代に導入された都市計画の線引きのために、新たな宅地開発が困難となり、瀬戸大橋開通時やバブル経済期には、既存宅地の地価高騰を招き、人口流出が続いていました。現在では、ボトルネックとなっていた都市計画の線引きを廃止し、人口増への対策を市の最大の課題として取り組んでいます。港湾・工業都市であるという特性を活かして、企業の誘致に力を入れており、若年層の雇用確保に成果を上げているとのことでした。また、転入増加・出生率増加のための施策としては、新婚世帯家賃補助金、出産祝金、保育所保育料の補助を行っていました。



○日程

平成27年11月5日～6日

○視察地・調査事項

◆新潟県上越市

「こどもセンター相談室について」

◆新潟県見附市

「スマート・ウエルネス・シティの構築について」

○調査事項

上越市にある「こどもセンター」は、市から委託されたNPO法人「マミーズ・ネット」が運営しています。こどもセンターの平成27年度の1日の平均利用者数は336人となっており、プレイルーム等の運営、ベビー健康プラザ、子育てセミナー、すくすくプラザ、おしゃべり会、子育て講座、保育ボランティア養成講座、子育てひろばとの情報交換など、各種事業を展開していました。相談事業においては、保育園や



環境福祉経済常任委員会行政視察報告

一時預かり等の空き状況、保護者個別のニーズに応じた相談などの子育てに関する多岐に渡る相談を受け、情報の集約・提供・利用支援コーディネートを行っている。また、教育・保育施設のそれぞれの特徴を把握し、相談者と話をしながら、その家庭の希望に応じた施設の情報を提供するなど、連絡・調整等が行われていました。

見附市では、平成21年に個人が健康かつ生きがいを持ち、安全安心に豊かな生活を営むことができるという「健康」をこれからのまちづくりの基本とし、さまざまな政策を連携させながら実行することで、新しい都市モデル「スマート・ウエルネス・シティ」の構築を目指してきました。さらに、平成27年度に見附市総合戦略の策定においては「ウエルネスタウンみつけ」の推進に取り組みされています。ウエルネスタウンみつけの計画では、これまでの「生きがい」「食生活」「運動」「健（検診）の健康施策4本柱にプラスして、「住んでいるだけで健やかに幸せに暮らせるまち」を目標に掲げ、まちづくり全体の4つの要素「健康になれるまち」「地域が元気なまち」「環境に優しいまち」「健康を理解し行動」という施策をさらに実施することで、まち全体での「健康スマート・ウエルネス・シティ」を目指して、さまざまな先進的事業を展開し、成果を上げていました。

○日程

平成27年11月12日～13日

○視察地・調査事項

◆兵庫県南あわじ市

「幼稚園保育料の無料化について」

◆兵庫県明石市

「不登校予防のための早期対応システムについて」

○調査事項

南あわじ市では、平成27年度から市内在住の3歳から5歳児の保育料の無料化を実施しています。公立・私立の保育所・幼稚園を対象とし、対象者は幼・保あわせて1千100人強とのこと、予算として1億9千万円を計上しています。子育て世帯の負担軽減もさることながら、この施策により人口減少に歯止めをかけることも狙いとしています。同市の「合計特殊出生率」は平成22年に1.71と、兵庫県の1.14、全国の1.39を上回っていましたが、市長の強い思いで、更なる安定化のために保育料の無料化に踏み切った経緯があり、「子育てにやさしい市」というイメージが口こみで定着してきたとのことでした。

明石市では、「不登校出現率」が全国・兵庫県の数値を大きく上回っていることから、全小・中・養護学校に不登校予防のための早期対応システム「ストップ不登校あかし」を導入し、教育委員会に児童生徒支援課を設置して対応しています。システムの内容と

教育まちづくり常任委員会行政視察報告



しては、欠席1日目に自宅への電話連絡、連続欠席2日目から教員による家庭訪問を実施します。さらに、連続欠席が3日目、連続欠席が7日目になる場合には、担当の教員から管理職の署名を受けた上で、欠席や対応の状況等を記載したFAX対応シートを児童生徒支援課に提出します。児童生徒支援課では担当のスクールカウンセラーの職員によるコメントを返信し、そのコメントを参考に学校が対応策を検討・決定し、実施するという流れになっています。システム導入当初は、手間がかかるという声もありましたが、毎月の校長会でシステムの現状を伝えたり、研修会等を行うことで前向きに取り組まれるようになり、不登校が本格化する前に、組織として対応できるようになったとのことでした。

平成27年9月定例会における議案等に対する賛否結果

議案番号	議案名	新生会	共産党	公明党	民主党	無所属	結果
陳情第7号	『『平和安全法制』法案の廃案・撤回を求める意見書』を国に提出することを求める陳情書	×	○	×	○	○	不採択
議案第46号	蕨市個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	原案可決
議案第47号	蕨市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	原案可決
議案第48号	蕨市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第49号	蕨市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第50号	平成27年度蕨市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	×	原案可決
議案第51号	平成27年度蕨市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第52号	平成27年度蕨市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第53号	教育委員会委員の任命の同意について	○	○	○	○	○	同意
議案第54号	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	原案可決
議案第55号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	原案可決
認定第1号	平成26年度蕨市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	退席	○	認定
認定第2号	平成26年度蕨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
認定第3号	平成26年度蕨市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
認定第4号	平成26年度蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
認定第5号	平成26年度蕨市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
認定第6号	平成26年度蕨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
認定第7号	平成26年度蕨市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
認定第8号	平成26年度蕨市立病院事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	認定
認定第9号	平成26年度蕨市水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	認定

※議案第46・50号及び認定第1号については質疑が、陳情第7号及び議案第46・47・50号については討論が行われました。
質疑・討論の詳細内容は蕨市ホームページの「蕨市議会」からご覧になることができます。

12月定例会の日程（予定）

11月26日(木)	開 会	10日(木)	一般質問
30日(月)	質 疑	11日(金)	〃
12月1日(火)	委 員 会	14日(月)	〃
2日(水)	〃	16日(水)	閉 会
3日(木)	〃		

傍聴に来てみませんか？

※議会の都合により日程は変更になる場合があります。
【問い合わせ】議会事務局 電話(433)7733(ダイヤルイン)

議会中継をご利用ください

本年9月定例会より、インターネットによる本会議中継（ライブ中継・録画放映）が始まりました。蕨市議会ホームページからいつでも簡単に視聴することができますので是非ご利用ください。

○ホームページの利用方法

市議会のホームページは、蕨市のホームページ（<http://www.city.warabi.saitama.jp>）とリンクしています。まず、蕨市のホームページをお開きください。次に、蕨市議会をクリックすると、簡単にご覧になれます。

編集後記

◆ 今号の議会だよりは、市議会議員改選後の任期が始まって、初めての定例会（9月議会）の模様を中心とした内容になっており、一般質問は18人中16人の議員が行いました。それぞれが、自身の問題意識を基に、市政への提言を行っています。

少し前まで、議員定数削減の声が各地で多く聞こえてきました。これに関する賛否はさておき、議会にはさまざまな考え方の人が集まり議論をしていくことが、本来必要であると再認識しました。

本年も残すところあとわずかになりました。今年も市民の皆様には大変お世話になりました。皆様にとって一番近い政治の場として、引き続き絶え間ない改革に取り組んでいきたいと思えます。ぜひ、皆様の声をお聞かせください。

議会だより編集委員会

委員長 大石 幸一
副委員長 梶原 秀明
委員 大石 圭子
榎本 和孝
松本 徹
三輪かずよし